

毎月勤労統計調査結果の概要

平成19年平均分

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

平成19年の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は280,278円で、前年と比べて0.2%の減であった。
実質賃金指数は99.1で、前年に比べ0.3%の減であった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は234,968円で、前年に比べて0.3%の増であった。また、所定内給与は219,020円で前年比0.4%の増、特別に支払われた給与は45,310円で前年に比べて2,713円の減であった。
現金給与総額を産業別に見ると、増加した産業は、不動産業(15.7%増)、電気・ガス・熱供給・水道業(10.7%増)、卸売・小売業(9.0%増)、建設業(6.5%増)、製造業(4.4%増)で、減少した産業は、運輸業(11.8%減)、情報通信業(8.6%減)、医療・福祉(8.0%減)、教育・学習支援業(4.8%減)、複合サービス事業(3.8%減)、金融・保険業(3.1%減)、サービス業(2.9%減)、飲食店・宿泊業(0.3%減)となっている。
現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は332,777円、パートタイム労働者は83,001円であった。

区 分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)
現金給与総額	平成19年平均(円)	280,278	293,357	332,430	603,982	438,083	243,772	218,510	374,496	295,817	135,862	256,217	453,419	337,343	249,661
	対前年増減率(%)	-0.2	6.5	4.4	10.7	-8.6	-11.8	9.0	-3.1	15.7	-0.3	-8.0	-4.8	-3.8	-2.9
	指数	99.3	102.6	104.3	102.8	78.6	85.0	108.1	96.1	111.3	76.1	99.3	97.1	107.1	98.5
きまって支給する給与	平成19年平均(円)	234,968	274,675	264,203	467,504	335,908	218,657	191,143	297,649	232,274	120,966	211,424	344,918	286,429	217,251
	対前年増減率(%)	0.3	8.4	1.8	8.6	-6.4	-11.1	8.2	-1.7	5.4	-2.1	-7.4	-3.0	5.9	-0.9
	指数	99.9	106.0	103.5	102.1	87.5	86.3	108.0	98.8	100.9	75.1	96.3	97.7	109.5	102.1
所定内給与	平成19年平均(円)	219,020	261,798	232,285	399,463	306,280	191,000	183,485	277,490	228,414	116,585	199,930	341,236	271,723	199,740
	対前年増減率(%)	0.4	8.7	2.4	3.9	-10.0	-1.2	8.5	-0.9	6.3	-3.3	-9.5	-2.9	6.0	-3.1
	指数	99.9	107.6	103.3	98.2	84.5	95.8	107.8	99.8	102.4	74.1	94.5	97.4	109.2	99.0
特別給与	平成19年平均(円)	45,310	18,682	68,227	136,478	102,175	25,115	27,367	76,847	63,543	14,896	44,793	108,501	50,914	32,410
	対前年差	-2,713	-3,346	9,295	10,169	-5,041	-9,422	3,465	-15,087	24,428	1,494	-8,729	-7,100	-31,109	-8,644

・指数はいずれも平成17年＝100とした数値

2 労働時間の動き

平成19年の1人平均月間総実労働時間数は158.0時間となり、前年と比べて2.0%の増であった。このうち所定内労働時間は147.5時間で前年比で1.7%の増、所定外労働時間は10.5時間で前年比5.0%の増となっている。
なお、月間平均労働時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間数は1896.0時間、所定内労働時間数は1770.0時間となっている。
総実労働時間数を就業形態別に見ると、一般労働者は174.0時間、パートタイム労働者は97.8時間であった。

区 分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)
総実労働時間	平成19年平均(時間)	158.0	177.5	167.4	157.7	172.7	190.5	148.8	158.6	135.5	122.8	152.4	144.9	155.2	160.7
	対前年増減率(%)	2.0	-1.0	1.5	-0.3	-3.4	-4.0	5.0	1.3	-1.8	0.2	8.3	-1.4	4.8	-2.7
	指数	102.6	99.4	102.7	101.2	103.2	101.0	105.9	105.6	94.0	84.4	105.9	101.3	103.0	104.3
所定内労働時間	平成19年平均(時間)	147.5	167.6	151.3	141.6	156.7	160.0	140.4	145.0	133.0	118.1	148.6	140.9	146.7	148.2
	対前年増減率(%)	1.7	-0.4	0.5	-0.9	-2.5	-1.6	3.9	0.2	-1.8	-0.6	8.1	-1.0	5.7	-3.8
	指数	101.8	102.1	101.1	99.7	99.9	100.9	104.7	103.1	94.3	84.2	105.4	101.8	103.1	101.1
所定外労働時間	平成19年平均(時間)	10.5	9.9	16.1	16.1	16.0	30.5	8.4	13.6	2.5	4.7	3.8	4.0	8.5	12.5
	対前年増減率(%)	5.0	-15.5	9.7	-2.0	-9.3	-9.3	30.5	9.6	1.0	25.3	14.3	-22.4	-6.0	13.8
	指数	113.2	58.7	117.1	110.9	149.5	104.4	134.0	130.3	80.8	84.1	127.0	78.0	105.7	167.8

・指数はいずれも平成17年＝100とした数値

3 雇用の動き

平成19年の常用雇用指数(調査産業計)は102.6で、推計労働者数は371,791人となり、前年比1.7%の増であった。
常用労働者中のパートタイム労働者は78,088人で、常用労働者に占める割合は21.0%であった。
労働異動率は、入職率1.92、離職率1.89で、0.03ポイントの入職超過であった。

区 分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)
本調査期間末常用労働者数	平成19年平均(人)	371,791	38,003	67,130	2,214	4,751	19,222	72,520	10,098	1,963	22,838	60,267	23,977	8,792	39,221
	対前年増減率(%)	1.7	6.0	7.9	-37.4	-2.3	-1.8	3.8	-2.9	-8.7	-4.9	3.7	-3.0	2.4	-4.4
	指数	102.6	111.0	112.4	61.8	98.8	96.1	103.1	95.0	84.4	94.9	105.8	95.3	111.0	94.4
パート労働者比率(%)		21.0	1.6	10.8	0.6	5.7	8.9	42.8	4.5	40.0	58.3	17.6	8.3	17.7	21.5
入職率(%)		1.92	1.47	1.39	1.23	1.62	0.99	1.85	2.44	2.04	4.60	2.17	1.82	1.67	2.03
離職率(%)		1.89	1.27	1.30	1.05	2.12	1.08	1.99	2.45	1.52	4.94	1.86	2.02	1.32	1.91

・指数はいずれも平成17年＝100とした数値

・入職(離職)率＝(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

平成19年の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は316,296円で、前年と比べて0.7%の増であった。
実質賃金指数は103.1で、前年に比べ0.6%の増であった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は256,612円で、前年に比べて1.8%の増であった。また、所定内給与は233,982円で前年に比べて1.9%の増で、特別に支払われた給与は59,684円で前年に比べて5,173円の減であった。
現金給与総額を産業別に見ると、増加した産業は、製造業(3.7%増)、金融・保険業(2.7%増)、運輸業(1.9%増)、医療、福祉(1.9%増)、卸売・小売業(1.6%増)で、建設業は増減なく、減少した産業は、サービス業(8.5%減)、情報通信業(7.3%減)、複合サービス事業(6.4%減)、飲食店、宿泊業(0.8%減)、教育、学習支援業(0.5%減)となっている。
現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は369,572円、パートタイム労働者は91,129円であった。

区 分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)
現金給与総額	平成19年平均(円)	316,296	336,971	371,073	×	562,454	263,958	197,221	399,205	×	212,205	278,971	535,243	314,196	241,025
	対前年増減率(%)	0.7	0.0	3.7	×	-7.3	1.9	1.6	2.7	×	-0.8	1.9	-0.5	-6.4	-8.5
	指数	103.3	104.7	104.5	×	84.4	102.2	110.8	103.4	×	93.5	108.1	103.7	95.8	90.8
きまって支給する給与	平成19年平均(円)	256,612	296,674	287,197	×	411,099	229,164	172,149	315,440	×	185,202	229,433	401,759	282,980	205,825
	対前年増減率(%)	1.8	-0.9	1.1	×	-3.2	-0.1	4.4	9.2	×	-3.0	3.7	2.1	9.0	-3.0
	指数	103.2	104.5	104.0	×	100.6	96.1	112.2	107.3	×	90.3	104.8	102.6	102.6	95.4
所定内給与	平成19年平均(円)	233,982	260,820	247,758	×	368,381	193,270	163,782	298,496	×	173,009	219,671	397,511	269,175	188,923
	対前年増減率(%)	1.9	-4.7	1.5	×	-8.2	11.0	2.9	12.2	×	-5.4	3.2	2.1	10.7	-4.1
	指数	103.1	100.0	103.2	×	95.3	109.7	109.8	110.5	×	88.4	105.1	102.3	104.9	93.4
特別給与	平成19年平均(円)	59,684	40,297	83,876	×	151,355	34,794	25,072	83,765	×	27,003	49,538	133,484	31,216	35,200
	対前年差	-5,173	3,582	10,137	×	-2,181	-275	-3,804	-38,571	×	3,033	-8,958	-1,027	-47,151	-23,778

・指数はいずれも平成17年＝100とした数値

2 労働時間の動き

平成19年の1人平均月間総実労働時間数は157.8時間となり、前年と比べて2.7%の増であった。このうち所定内労働時間は144.8時間で前年比2.2%の増、所定外労働時間は13.0時間で前年比8.2%の増となっている。
なお、月間平均労働時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間数は1893.6時間、所定内労働時間数は1737.6時間となっている。
総実労働時間数を就業形態別に見ると、一般労働者は171.3時間、パートタイム労働者は100.8時間であった。

区 分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)
総実労働時間	平成19年平均(時間)	157.8	191.9	169.2	×	174.5	189.5	131.8	151.7	×	157.0	148.8	142.4	154.2	151.1
	対前年増減率(%)	2.7	-7.0	1.3	×	-3.2	2.0	8.7	3.7	×	-1.6	9.9	-0.5	4.3	-3.3
	指数	103.8	95.7	103.1	×	103.6	98.5	114.9	105.6	×	96.6	108.8	103.2	102.9	97.1
所定内労働時間	平成19年平均(時間)	144.8	164.4	150.2	×	153.3	157.1	125.5	141.9	×	143.4	146.0	138.7	145.6	139.9
	対前年増減率(%)	2.2	-8.2	-0.3	×	-3.7	1.3	8.7	2.2	×	-3.5	10.1	-0.1	6.5	-3.6
	指数	102.9	93.5	100.2	×	97.5	98.9	114.5	103.9	×	96.1	108.9	103.7	105.8	96.0
所定外労働時間	平成19年平均(時間)	13.0	27.5	19.0	×	21.2	32.4	6.3	9.8	×	13.6	2.8	3.7	8.6	11.2
	対前年増減率(%)	8.2	0.8	13.1	×	0.2	3.7	20.1	27.6	×	20.4	1.1	-10.3	-23.9	1.9
	指数	114.6	117.1	126.6	×	173.9	97.3	144.3	130.2	×	92.1	103.4	86.3	69.7	115.6

・指数はいずれも平成17年＝100とした数値

3 雇用の動き

平成19年の常用雇用指数(調査産業計)は102.6で、推計労働者数は191,661人となり、前年比4.0%の増であった。
常用労働者中のパートタイム労働者は36,561人で、常用労働者に占める割合は19.1%であった。
労働異動率は、入職率1.66、離職率1.57で、0.09ポイントの入職超過であった。

区 分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)
本調査期間末常用労働者数	平成19年平均(人)	191,661	10,563	50,481	×	3,150	13,138	25,727	4,751	×	7,347	37,063	11,732	5,613	19,233
	対前年増減率(%)	4.0	7.3	8.8	×	-0.7	-2.1	12.3	-2.3	×	-3.9	4.6	-4.7	11.6	-0.9
	指数	102.6	105.6	110.7	×	98.4	95.8	103.9	99.6	×	86.0	106.8	92.8	117.7	97.0
パート労働者比率(%)		19.1	1.9	6.9	×	0.5	4.3	58.3	2.2	×	34.6	17.5	7.1	26.5	28.2
入職率(%)		1.66	2.48	1.25	×	0.51	1.16	1.40	1.52	×	2.83	1.82	2.34	2.24	2.00
離職率(%)		1.57	1.55	1.07	×	0.53	1.39	1.62	1.60	×	2.84	1.62	2.87	0.95	1.98

・指数はいずれも平成17年＝100とした数値

・入職(離職)率＝(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100